

事務事業評価表 平成22年度

政策 計画実現に向けて  
 施策 効率的な行財政運営の推進  
 基本事業 行政サービスの向上

事業名 **指定管理者制度導入事業**

[0711]

部名	企画政策部	事業開始年度	平成16年度	実施計画事業認定	対象
課名	政策調整課	事業終了年度	平成 - 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>江別市が管理する公の施設。</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>指定管理者制度の趣旨に沿って導入が円滑に行われることで、公の施設が効率的に管理運営されるようになる。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>指定管理者の募集・選考に係る基準や標準様式等を作成するとともに、選定委員会を開催・運営する。</p> <p>指定管理者制度を導入した施設の管理運営状況を検証するため、外部評価を実施する。</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度当初
対象指標1	公の施設数	箇所	303	303	303	303
対象指標2						
活動指標1	新たに指定管理者導入を決定した公の施設数	箇所	233	0	1	1
活動指標2	指定管理者の更新手続をした公の施設数	箇所	0	0	27	0
成果指標1	指定管理者制度導入済施設数	箇所	259	259	260	261
成果指標2	指定管理者制度導入割合	%	85.5	85.5	85.8	86.1
単位コスト指標						
事業費計 (A)		千円	72	72	599	162
正職員人件費 (B)		千円	5,862	2,925	6,224	2,082
<b>総事業費 (A) + (B)</b>		<b>千円</b>	<b>5,934</b>	<b>2,997</b>	<b>6,823</b>	<b>2,244</b>

費用内訳	
21年度	報酬 180千円、旅費 22千円、需用費 17千円、委託料 294千円、使用料及び賃借料 86千円

## 事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	平成15年の地方自治法改正による。	事業を取り巻く環境変化	公の施設の管理を民間の自由な発想・方法に委ねることにより、効率的・効果的な管理運営が求められることとなった。
--------	-------------------	-------------	--

## 21年度の実績による事業課の評価（7月時点）

(1)税金を使って達成する目的（対象と意図）ですか？市の役割や守備範囲にあった目的ですか？

- 義務的事務事業
- 妥当である
- 妥当性が低い

理由・  
根拠は？

地方自治法の改正にともなう事業であり、公の施設の効率的・効果的な管理運営を進めるためにも必須な事業である。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか？

- 貢献度大きい
- 貢献度ふつう
- 貢献度小さい
- 基礎的事務事業

理由・  
根拠は？

制度導入が公の施設の効率的・効果的な管理運営につながるため、上位の基本事業への貢献度は大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか？計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか？

- あがっている
- どちらかといえばあがっている
- あがらない

理由・  
根拠は？

8割以上の公の施設で制度を導入済みである。

(4)成果が向上する余地（可能性）は、ありますか？その理由は何ですか？

- 成果向上余地 大
- 成果向上余地 中
- 成果向上余地 小・なし

理由・  
根拠は？

未導入の施設についても、所管課と調整を図りながら適時導入を進めていく。

(5)現状の成果を落とさずにコスト（予算＋所要時間）を削減する新たな方法はありませんか？（受益者負担含む）

- ある
- ない

理由・  
根拠は？

制度導入や更新手続等に係る最小限の経費（委員報酬等）を計上している状況のため、コスト削減は難しい。